

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2017年4月号

発行所：新社会党 発行者：松核佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

自民一強政治 官僚・財界・お友達の「税金天国」

軍事費は5年連続増 社会保障費は抑制

2017年度予算が3月27日に可決されました。今年度の予算額は97兆4700億円、過去最大の予算です。

予算の特徴は、軍事費(防衛費)が5年連続増加し、社会保障関連費が抑制されていることです。他方では大企業優遇策は継続し研究開発費減税、不急な公共投資のリニア中央新幹線建設の援助などを計上。庶民の汗と涙の血税を一部の官僚や財界の思惑で使われるのは許されません。"自民一強" 政治を転換しましょう。

血税感覚がマヒした 安倍政権と官僚たち

安倍晋三首相とそれのお連れ合いに関する「森友疑惑」は依然と払拭できません。森友学園の土地購入に伴う「値引き」した土地は国有地であり国民のものです。昭恵夫人に同伴する人は公費で

賄う公務員であり、もちろん昭恵夫人の行動は公務です。(私的なら私設秘書を雇え!)。また文科省の「天下り」問題が発覚しましたが、これは氷山の一角であり官僚天国の実態を明らかにしました。東電の福島第一原発事故に伴う多額の国費投入も続いています。これらの問題の根底に"自民一強" のもとでの政治家、官僚、財界の血税感覚のマヒ、おごりと公私混同があります。

自転車操業国家予算 借金のツケは先送り

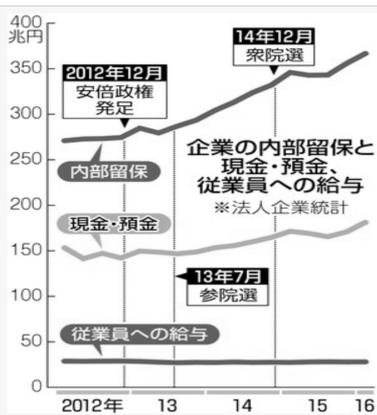
安倍内閣の財政構造は借金と返済を重ねる自転車操業状態です。一般の家計なら金融機関からの融資や借金は断られます。それでも「国家信用」の担保で借り続け、今や借金額は約1062兆円となり、その返済のあてがない異常な状態です。また、安倍政権の今後の制度設計では2年後

に10%の消費税上げが前提とされています。

今だ財界・金持ち優遇 株の高配当と内部留保

庶民には増税と公費負担の削減、一方で財界・金持ちには手厚い保護。2016年の上場企業の株主配当はリーマンショック(2008年)以降は7年連続高配当、昨年は2倍の配当金額で11兆8000億円です。そのうち機関投資家は8割を占めています。他方で労働分配率は低下する一方。また、企業の内部留保は366兆円(2016年3月時点)で溜めに溜め込んでいます。

「財源がない」はウソです。政策を変えればよいのです。



米国は対話を 朝鮮は核・ミサイル凍結を！

偶発的な武力衝突や先制攻撃の回避へ

朝鮮半島をめぐる情勢は軍事的緊張関係が続いており、これを打開する（とは急務です。平和国家日本こそ軍事力ではなく対話を、米国と北朝鮮（以下朝鮮と略す）両国に発信することが事態打開のカギです。

米朝は正面衝突寸前の2本の列車

金正男事件による対朝鮮非難が高まる中、トランプ大統領は「先制攻撃」も排除しない姿勢を見せています。また3月からは大規模な米韓合同軍事演習が両国で31万人以上を動員して行われています。この演習は平壤や指導部の殲滅など、あらゆることが想定されたものです。これに対する反応が3月6日の4発のミサイル発射であり、朝鮮は米韓合同軍事演習をけん制しました。まさに一触即発の軍事衝突が起きる可能性を内包しています。

このような朝鮮半島の危機的状况について、中国は3月8日に米朝間を正面衝突寸前の2本の列車に例えました。「赤信号を灯して、同時にブレーキをかけることが急務だ」とし、関係国に自制を強く求めました。

世界は新たな軍拡競争に突入

しかし、日本も米国も制裁と圧力に

加え軍事力での事態打開をめざしています。日本政府は再度、朝鮮に対して制裁強化を表明。朝鮮は対決姿勢を崩しません。これまでの数々の「制裁」は効果はないので、自民党内では敵基地先制攻撃論が公然化しています。

朝鮮半島だけではなく、軍事的緊張関係の高まりは世界的に起きています。米国と韓国は昨年7月、米最新鋭ミサイル防衛システム「THAAD」の韓国配備を決定、中国は猛烈に反対し、数々の対抗処置を打ち出しています。

ヨーロッパでもロシアと国境を接するNATO（28カ国加盟の北大西洋条約機構）加盟のバルト3国とポーランドの軍備増強や大規模な軍事演習。加えてNATOの「THAAD」の配備の検討に対し、ロシアも軍事的対抗処置をとろうとしています。

日本こそ平和への対話の促進へ

かつての「米ソ冷戦」が終わり世界は

平和に向かうと思われましたが、今や世界は新たな軍拡競争に突入しています。いつ一触即発の事態が起き、それがエスカレートするか誰にも否定できません。その仲裁役は国連ですが、その機能は十分ではありません。そんな中、平和憲法をもつ日本が世界的な平和への対話の促進を進めるべきです。アジア・太平洋戦争から70年間、武力行使をせず、憲法前文と9条を持つ日本の役割は大きいのです。

朝鮮問題では、未だ米国と韓国が38度線を挟み朝鮮と対峙する休戦状態です。そんな事態を早急に打開し、戦争の危機回避のためにも、米国は米韓合同軍事演習を中止し、朝鮮との対話の窓口を開くこと、朝鮮は核・ミサイル開発を凍結することです。これを促すため、日本が仲介の労をとることこそ真の「積極的平和主義」です。

核や武力で平和は創れない

世界の民衆は飢餓と戦争がない世界を求めています。核による威嚇や武力行使では平和は創れません。

今こそ日本が平和憲法と国際的信頼を基礎に、日本から世界平和を築きましょう。

